

農業技術センター外部評価資料

1 研究所基本方針

(1) 基本目標

近年の農業のグローバル化を背景に、農業の体質強化や農産物輸出の取り組み拡大など攻めの農業を展開するため、県民の生命と健康を守り、未来につながる農業・農村づくりを目指して、「ぎふ農業・農村基本計画」及び「岐阜県農畜水産業研究推進基本方針」との整合性を図りながら「農業技術センター研究推進計画」を着実に推進する。

(2) 基本方向

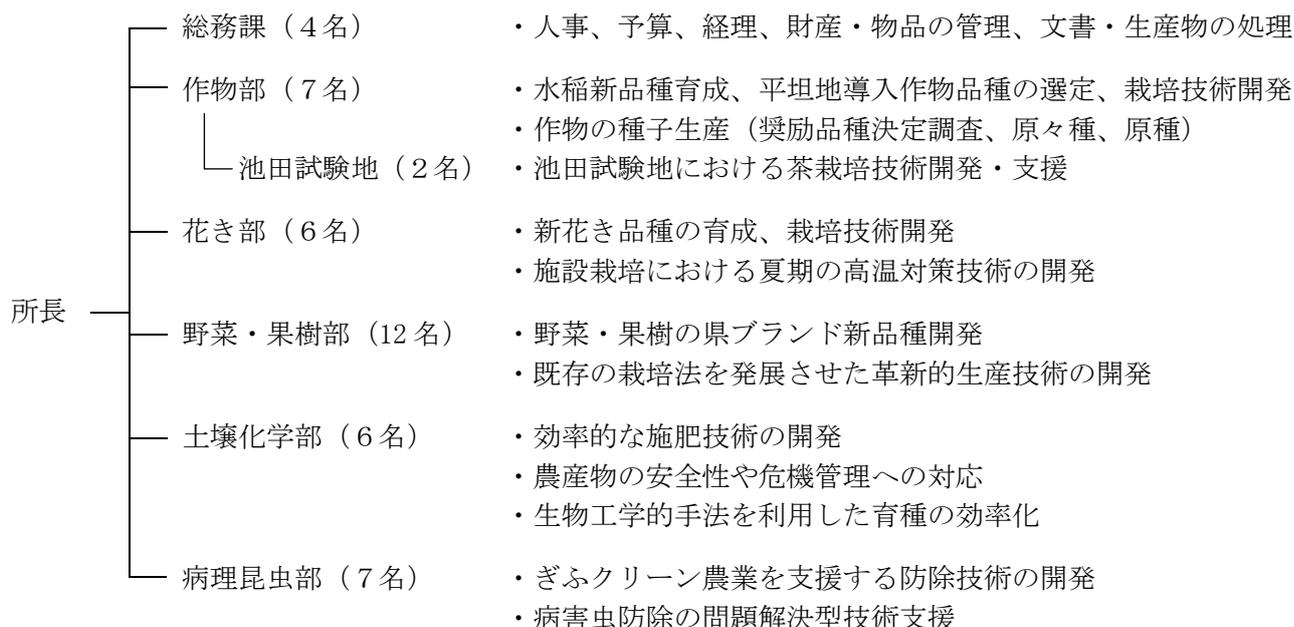
- ①「ぎふ農業・農村基本計画」を側面から支援するための研究開発の推進
 - ・多様な担い手育成を加速するための生産性向上、低コスト省力生産技術の開発
 - ・売れるブランドづくりのための高品質・ブランド価値向上技術の開発
 - ・住みよい農村づくりを目指した環境保全対策技術の開発
- ②現場が抱える技術的課題への機動的、即応的な対応
- ③行政部局、普及、関係団体等関係機関との連携強化
- ④研究成果の積極的なPRと生産者・新規就農者への技術支援
- ⑤研究開発を支える人材の育成

2 組織構成

(1) 沿革

明治 34 年	岐阜県農事試験場創立（現在の岐阜市京町）
明治 37 年	岐阜市加納（当時、稲葉郡加納町）に移転
大正 14 年	現在地の岐阜市又丸（当時、本巣郡七郷村）に移転
昭和 32 年	岐阜県農業試験場に改称
昭和 37 年	海津市海津町（当時、海津郡）に南濃試験地を設置
昭和 43 年	揖斐郡池田町に池田試験地を設置
昭和 45 年	本館改築
昭和 61 年	岐阜県農業総合研究センターに改称
平成 11 年	岐阜県農業研究所に改称
平成 13 年	創立 100 周年記念式典を実施
平成 18 年	岐阜県農業技術センターに改称
平成 22 年	生物機能研究部を設置
平成 26 年	南濃試験地を就農支援センターへ移管
平成 28 年	環境部と生物機能研究部を組織改編、土壌化学部と病理昆虫部を新設 耐震化工事を実施

(2) 組織



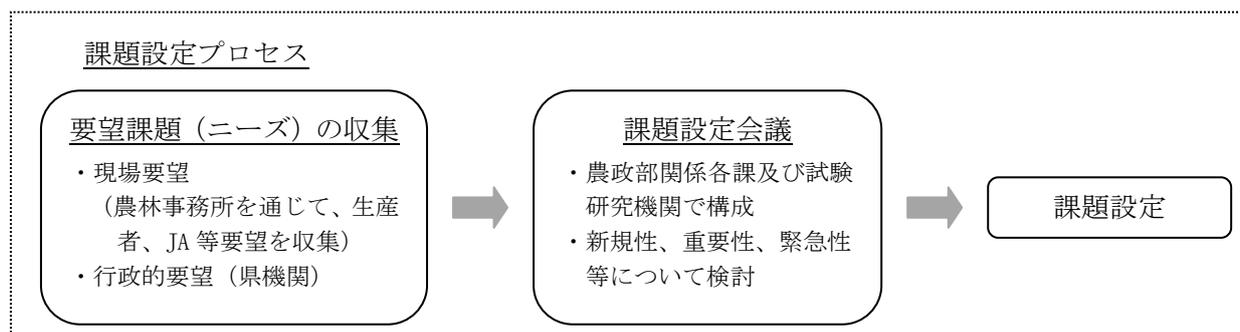
(3) 圃場面積等

区分		面積 (m ²)
試験圃場	水田	41,000
	普通畑	22,700
	樹園地	14,000
	温室・ハウス	3,300
	(池田試験地)	(24,000)
建物その他		11,400
計		116,400

3 研究課題の設定

(1) 課題設定までのプロセス

- ・ 生産者、JA等の現場からの要望及び行政的要望を集約し、県関係機関で構成する課題設定会議において新規性、重要性、緊急性、実現性を検討し、課題を設定している（下図参照）。
- ・ 設定に当たっては、「ぎふ農業・農村基本計画」との整合性を図りながら、「岐阜県農畜水産業研究基本方針」に基づき、研究推進計画に沿った課題化の選定に当たっている。
- ・ 当センターでは、『売れるブランド農産物づくり』『海外輸出を視野に入れた流通・販売促進』『多様な担い手づくりに貢献できる技術開発』を開発目標として、研究課題を構成している。



(2) 設定課題一覧

- ・課題の選定に当たっては、生産者との情報交換、技術相談・指導等で得られる要望、農業関係団体や市町村の意向等の幅広い現場ニーズを収集し、課題として取組んでいる。
- ・課題は、戦略的に取組む先行投資的研究課題を「プロジェクト研究課題」、重点研究方針において戦略的視点で実施する課題は「重点研究課題」として位置付けると共に、地域ニーズや迅速かつ柔軟に対応する課題は「地域密着型研究課題」として取組んでいる。
- ・年間 40 課題以上の研究に取組み、研究費も県プロジェクト研究課題の拡充や競争的資金の増加により増加傾向にあるが、分野別の研究課題数は概ね横這い状況である。

平成 26～29 年度 分野別課題数等

(予算額単位：千円)

分野	26 年度		27 年度		28 年度		29 年度	
	課題数	予算額	課題数	予算額	課題数	予算額	課題数	予算額
作物	9	5,162	9	7,542	10	7,549	11	8,206
花き	5	4,624	6	6,010	5	4,931	5	5,848
野菜・果樹	13	19,233	14	23,974	12	26,443	15	25,862
環境・生物機能	19	26,537	19	24,276	18	22,668	17	31,830
計	46	55,556	48	61,802	45	61,591	48	71,746

4 体制

(1) 所内研究体制

- ・組織定数に対する欠員等により、研究員数・農業技手数とも 25 年度に比べて約 15%減少している。これに対し、研究員一人あたりの課題数と予算額は増加しているため、全体として労力不足の状況にあり、選択と集中による課題数の絞り込み等、解消に向け努力をしている。
- ・研究員の年齢構成は、前回と同様ベテラン職員が多く、30 歳代の中堅職員が少ないアンバランスな状況であるが、若手職員の積極的な登用により世代交代を進めている。
- ・農業技手については、ベテラン職員が退職等により減少し急速な若返りが進む中、職員の再任用制度を活用して技術の伝承を図ることにより、大幅なスキルダウンが起きないように配慮している。

分野別研究員数等

(予算額単位：千円)

年度	分野	研究員数※	研究員 1 人あたりの		農業技手数※	業務専門職数
			課題数	予算額		
25 年度 (前回評価時)	作物	5(0)	1.8	723	3(0)	0
	花き	4(0)	1.3	1,529	2(0)	0
	野菜・果樹	8(0)	1.4	1,443	7(0)	0
	環境・生物	14(0)	1.3	1,616	2(0)	0
	計	31(0)	—	—	14(0)	0
29 年度	作物	5(0)	2.2	1,641	2(0)	2
	花き	4(0)	1.3	1,462	2(0)	0
	野菜・果樹	7(0)	2.1	3,695	5(2)	0
	土壌・病理	11(0)	1.5	2,894	2(0)	0
	計	27(0)	—	—	11(2)	2

※ () 内は任期付きで採用された職員数 (再任用職員数)

研究員等年齢構成

年度	区分	30歳未満	30歳以上 ～40歳未満	40歳以上 ～50歳未満	50歳以上
25年度 (前回評価時)	研究員	0	7	21	3
	農業技手	1	0	1	12
29年度	研究員	4	1	15	8
	農業技手	7	0	0	4

研究・業務従事年数等

年度	区分	従事年数			博士号 取得者数
		3年未満	3年以上 ～10年未満	10年以上	
25年度 (前回評価時)	研究員	0	7	24	7
	農業技手	1	0	13	—
29年度	研究員	7	15	6	8
	農業技手	2	5	4	—

研究課題財源内訳

(予算額単位：千円)

分野	26年度		27年度		28年度		29年度	
	県費	外資	県費	外資	県費	外資	県費	外資
作物	2,042	3,120	2,165	5,377	2,240	5,309	4,017	4,189
花き	3,224	1,400	3,319	2,691	2,603	2,328	710	5,138
野菜・果樹	11,138	8,095	10,241	13,733	9,710	16,733	14,452	11,410
環境・生物機能	12,687	13,850	10,582	13,694	11,002	11,666	13,580	18,250
計	29,091	26,465	26,307	35,495	25,555	36,036	32,759	38,987

外部機関研修派遣人数

年度	研究員				農業技手
	若手向け研修	中堅向け研修	リーダー向け研修	専門技術習得	
26年度	0	4	0	2	0
27年度	0	4	0	4	0
28年度	1	1	1	8	2
29年度	1	2	0	6	2
計	2	11	1	20	4

※29年度は、8月末現在の実績と予定

OJT職場研修(29年8月末現在)

年度	研究員	農業技手
26年度	—	—
27年度	6	13
28年度	11	2
29年度	3	5
計	20	20

※所内の職員を対象に共同作業等で実施、29年度は、8月末現在の実績

(2) 外部機関との連携状況

- ・国立研究開発法人や大学を中心とした外部研究機関との共同研究を積極的に行っている。このことが競争的資金による研究費の獲得や最新研究情報の収集、研究員の資質向上に繋がっている。
- ・26年度から国の研究強化施策の一つとして「革新的技術開発・緊急展開事業」等に代表される競争

的研究事業が実施され、また、交付金を原資とする県プロジェクト研究の取組みを進めた結果、29年度から民間が参画した共同研究件数が増加している。

共同研究件数

年度	件数	体制内訳			
		産学官	産官	学官	官のみ
26年度	8	2	2	2	2
27年度	10	2	0	6	2
28年度	9	1	0	6	2
29年度	13	3	2	6	2
計	40	8	4	20	6

5 研究成果と技術等移転状況

(1) 研究成果

- 研究成果については、成果検討会や試験研究成果普及カード^{※1}によって関係機関、団体に対し発信している。「ぎふ農業・農村基本計画」では、実用技術課題数（試験研究成果普及カード公表数）を毎年の数値目標（20件/4機関^{※2}）として掲げており、昨年度までの3年間では全て目標数値を達成している。

※1 研究成果を生産現場等での活用を目的に作成しているもの。

※2 農業技術センター、中山間農業研究所、畜産研究所、水産研究所

- 本期間では園芸品目を中心とした品種開発で多くの成果を上げると共に、生産体制の早期確立を視野に入れ、現場へのスムーズな導入に向けた技術開発にも努力している。

主な研究成果件数

分野	26年度	27年度	28年度	29年度
作物	3	2	3	—
花き	1	1	1	—
野菜・果樹	1	2	2	—
環境・生物機能	2	1	1	—
計	7	6	7	—

知的財産権総件数（29年8月末現在）

権利	出願中 [※]	登録 [※]	備考
育成者権（品種登録）	7 (2)	16 (1)	水稲1件、野菜3件、花き17件、果樹2件
特許権	0	1	ダクト利用防除
商標権	0	1	独立ポット耕

※ () 内は海外出願・登録うち数

知的財産権出願等状況（26～28年度は各年度末時点、29年度は8月末現在の数値）

年度	育成者権（品種登録）		特許権		商標権	
	出願中 [※]	登録 [※]	出願中	登録	出願中	登録
26年度	10 (0)	10 (1)	0	2	0	1
27年度	9 (0)	11 (1)	0	2	0	1
28年度	5 (0)	17 (1)	0	2	0	1
29年度	7 (2)	16 (1)	0	1	0	1

※ () 内は海外出願・登録うち数

(2) 技術等移転状況

- ・開発した成果については、農業経営課等の県農政関係機関、各生産団体等と一体となった研究会を立ち上げ、生産現場への速やかな普及を図ると共に講習会や現地検討会を通して技術指導にもあたっている。
- ・野菜・果樹分野では、県内に設置されたイチゴやトマト等の就農支援施設と連携し、開発した技術を新規就農者に対して技術指導すると共に情報提供等を積極的に行っている。

研究成果の技術等移転状況 ①主な研究成果

分野	成果名	技術移転状況
作物	コムギ縞萎縮病による「タマイズミ」の減収被害は穂肥の増肥で軽減できる	岐阜地域(岐阜市、羽島市、瑞穂市、本巣市、北方町)において、JA栽培暦に記載
	水稻準奨励品種「つや姫」の特性	岐阜地域(岐阜市、羽島市)で2ha特別栽培米暦に準拠して生産を開始
	大豆帰化雑草「ヒロハフウリンホオズキ」の効果的な除草方法	西濃地域(養老町)の多発圃場約6haにおいて実施
花き	フランネルフラワーの切花用新品種「ファンシーマリエ」の育成	4つの生産団体に許諾、3万本生産(H28) 今後も生産者が増える見込み
	切花フランネルフラワーの秋出荷と2度切り栽培	許諾生産者に関係機関と共に技術指導を実施。秋の婚礼需要に対応する試作生産を開始
	ローダンセマムの新しい品種「クレールピーチ」、「クレールローズ」の育成	県内花き生産者20名で試作中 H29年度に2～4万鉢を生産予定
野菜・果樹	イチゴ高設ベンチ栽培の導入と栽培システムの高度化	JAいちご研修所の卒業生を中心に導入(8.2ha(H28)) 共販栽培面積の約21%を占める。
	トマト独立ポット耕栽培システムの高度化と導入推進	県内22戸(4.3ha)、県外約8haで導入(H28) 就農支援センター修了生が採用予定
	カキ「富有」の生育予測方法の確立と利用	岐阜がき生産販売会議等で予測情報を市場に提供
環境・生物機能	葉菜類(コマツナ・ホウレンソウ)におけるリン酸減肥指標	飛騨地域(飛騨市、高山市、下呂市)のホウレンソウ栽培暦に採用。肥料を低リン酸の銘柄に切替え(920ha)。
	豚ふん堆肥を原料にした新規肥料の製品化	岐阜地域(岐阜市、本巣市、山県市)、中濃地域(関市)の特裁米等(120ha)、高鷲のニンジン栽培(0.2ha)で利用 県補助事業の支援メニューに採用され、240tの利用実績
	地域特産農産物(マイナー作物)の農薬登録拡大	H28年度までの登録剤数25
	性フェロモンを利用したカキノヘタムシガの交信攪乱剤の開発	柿園106haで利用(H28) 県補助事業の支援メニューに採用
	キュウリ施設栽培での赤色ネットを用いたミナミキイロアザミウマの防除法開発	海津胡瓜部会37戸中23戸で導入(H27年度)
	天敵製剤「ギファブラバチ」と既存天敵を組み合わせた甘長とうがらしのアブラムシ防除法	西濃農林事務所農業普及課の新技術実証事業で甘長ピーマンの実証ほを設置(H28)

研究成果の技術等移転状況 ②知的財産権 許諾契約件数 (29年8月末現在)

権利	名称	許諾件数	普及状況等
育成者権	水稲「ハツシモ岐阜 SL」	1件	県内 8,150ha (H28)
	イチゴ「美濃娘」	1件	県内 15ha (H28年産、共販栽培面積の約39%)
	イチゴ「華かがり」	1件	県内生産者 10戸、56a
	カキ「ねおスイート」	2件	初年度導入県内生産者 15戸、334本
	フランネルフラワー「フェアリーホワイト」	1件	県内生産者、25.5万鉢出荷(H28)
	キンセンカ「オレン」	1件	県内生産者、「かれん」シリーズとして、7千鉢出荷(H28)
	キンセンカ「エロア」	1件	
	キンセンカ「エロー」	1件	
	キンセンカ「ソフィア」	1件	
	キンセンカ「シロキ」	1件	
	キンセンカ「オレアネオ」	1件	
	フランネルフラワー「ファンシースノー」	4件	県内生産者、鉢花：3.8万鉢出荷、切花：1千本出荷(H28)
	サルビア「フェニックスルージュ」	1件	県内生産者、「フェニックスシリーズ」として、3千鉢出荷(H28)
	サルビア「フェニックスワイン」	1件	
	サルビア「フェニックスパープル」	1件	
	フランネルフラワー「エンジェルスター」	1件	県内生産者、19.0万鉢出荷(H28)
	フランネルフラワー「ANGEL STAR」(米国)	1件	県外企業にアメリカで生産販売を許諾
	フランネルフラワー「フェアリームーン」	1件	県内生産者、2,300鉢出荷(H28)
	フランネルフラワー「ファンシーマリエ」	3件	県内生産者、切花：3万本出荷(H28)
ローダンセマム「クレールピーチ」	1件	県内花き生産者団体に許諾予定、生産に向けた試作実施(20名)	
ローダンセマム「クレールローズ」	1件	県内花き生産者団体に許諾予定、生産に向けた試作実施(20名)	
特許権	暖房ダクト利用防除法	1件	県外企業に許諾
商標権	ポット耕「ポットファーム」	1件	県外企業に許諾 H26：36,250個、H27：2,944個、 H28：1,360個

研究機関が開発した技術等に関する講習等実績 ※（）内は研究所主催数

年度	件数	内容
26年度	42（3）	麦大豆栽培研修会、関西茶業品評会現地検討会、フランネルフラワー研究会現地検討会、イチゴ高設栽培研究会、瑞穂市柿振興会研修会 他
27年度	31（1）	関西茶業品評会現地検討会、フランネルフラワー研究会現地検討会、イチゴ高設栽培研究会、本巢市果宝柿振興会技術研修会 他
28年度	47（5）	関西茶業品評会現地検討会、フランネルフラワー研究会現地検討会、イチゴ部会技術研修会、ねおスイート栽培研修会 他
29年度	18（0）	フランネルフラワー研究会現地検討会、イチゴ部会技術研修会、ねおスイート栽培研修会、麦大豆栽培研修会 他
計	138（9）	

※29年度は、8月末現在の数値

（3）開発した成果の発信状況

- 各研究部において、関連する学術誌への投稿や学会での発表等を積極的に行い、成果の公表に努めるとともに、研究員のスキル向上を図っている。
- ホームページや知事定例記者発表、記者クラブとの勉強会等、県の広報媒体や事業を積極的に活用し、県内外に広く研究所の業務内容や成果を紹介している。

研究成果の情報発信件数 ※29年度は、8月末現在の数値

年度	研究報告※	学会誌	学会発表・講演	報道発表等
26年度	4	10	24	25
27年度	4	3	11	35
28年度	2	2	23	26
29年度	-	7	14	5
計	10	22	72	91

※研究所発行のもの

6 技術等支援

- 行政機関(関係課)の依頼による支援や検査等を含めると年間1,800件を超える技術的支援や指導等を行っている。
- それぞれの分野で多くの支援を行っているが、栽培技術を中心とした園芸関係の相談や指導の要請、病害虫に関する診断や防除方法等の内容が増加している。
- 視察等の対応も年間100件程度あり、インターンシップ制度の普及や農林高校のスーパーサイエンスハイスクール指定により、学生対象の件数が増えると共に対象人数も大幅に増加した。

指導・相談件数

年度	件数	内訳				
		作物・園芸		環境・生物機能		行政対応 会議等
		現地対応	来所・電話等	現地対応	来所・電話等	
26年度	1,930	211	871	128	477	243
27年度	1,807	224	670	99	436	378
28年度	1,824	203	624	97	424	476
29年度	757	112	340	58	145	102
計	6,318	750	2,505	382	1,482	1,199

※29年度は、8月末現在の数値

視察受け入れ等件数

年度	視察受け入れ	講師・審査員等	研修生受け入れ	教育支援
26年度	70	27	7	7
27年度	104	22	6	4
28年度	69	19	5	7
29年度	8	26	4	4
計	251	94	22	22

※29年度は、8月末現在の数値

7 前回の外部評価結果とその後の対応

指摘事項	対応状況
①研究課題の設定 現場は低コスト化、早期の技術確立を望んでおり、早い段階での実用化を期待する。	低コスト化や早期実用化に向けて、大学・企業等との連携を図り、プロジェクト研究や外部資金での課題化に努め、達成目標を明確にして3～5年後の実用化を目指し、取り組んでいる。
②研究推進及び研究体制 研究員が中心となって、農業普及指導員も参画し、民間企業や大学等と連携することで、ニーズの発掘と合致する研究の拡大が期待される。	生産者を主体とする研究会・検討会・研修会等の活動に研究員が積極的に参加し、現地試験を普及、生産者と取組むことで研究ニーズの把握に努めるとともに、農業普及指導員、民間企業や大学等と連携してプロジェクト研究等を実施し、得られた成果の普及や現場での情報共有を図っている。
③成果の発信と実用化促進 病虫害防除や環境保護等の地味な成果をアピールする方策を示すと良い。また、成果発信の観点から、農業関連雑誌や業界紙等での公表を積極的に取り組んで欲しい。	研究成果について、業界紙等を含め、様々な機会や媒体を利用すると共に、マスコミを活用したPRにも取り組んでいる。その結果、柿の性フェロモン剤「ヘタムシコン」「赤色ネットによる防除技術」「豚ふん堆肥を原料にした新規肥料」は、いち早く現場で取り組まれ、普及している。
④技術支援 肥料価格の低コスト対策として家畜ふん堆肥の利用が有効であり、この手法の簡素化とさらなる普及展開を期待する。	家畜ふん堆肥の利用については「岐阜県堆肥供給者リスト」や成分の簡易分析法をHPで公開している。また、堆肥の肥料成分を活用した安価な肥料を開発した結果、水稻を中心に普及している。 農業普及指導員など現場職員が減少する中、効率的な支援に努力しており、特に、後継者育成の柱であるトマトとイチゴについては、県就農支援センター、全農岐阜いちご就農者研修所を中心に支援している。
⑤その他 施設の老朽化、運営費の増大など経費の課題も多いが、有用性をアピールし、研究活動に支障の無い運営を願う。	研究施設については、28年度に本館の耐震化工事を行ったほか、老朽化した農業機械、分析機器、栽培施設等、研究を推進する上で最低限の更新を行った。 施設の改修や機器の更新など必要性を十分に説明するとともに優先順位を見極めながら、計画的な更新を図っていきたい。